

2016年度事業計画

経済同友会は、4月1日より2016年度の事業を開始しました。
詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/about/plan.html>をご覧ください。

活動の基本方針 — 「Japan 2.0」へ —

基本計画 1

生産性の革新に向けた新たな企業経営の推進

経済活動の主たる担い手は企業であるとの自覚の下、収益力強化とイノベーションの推進を起点とする経営改革に挑戦し、生産性の抜本的な向上(生産性革新)を実現する。

基本計画 2

活力と多様性に富んだ豊かな地域の創生

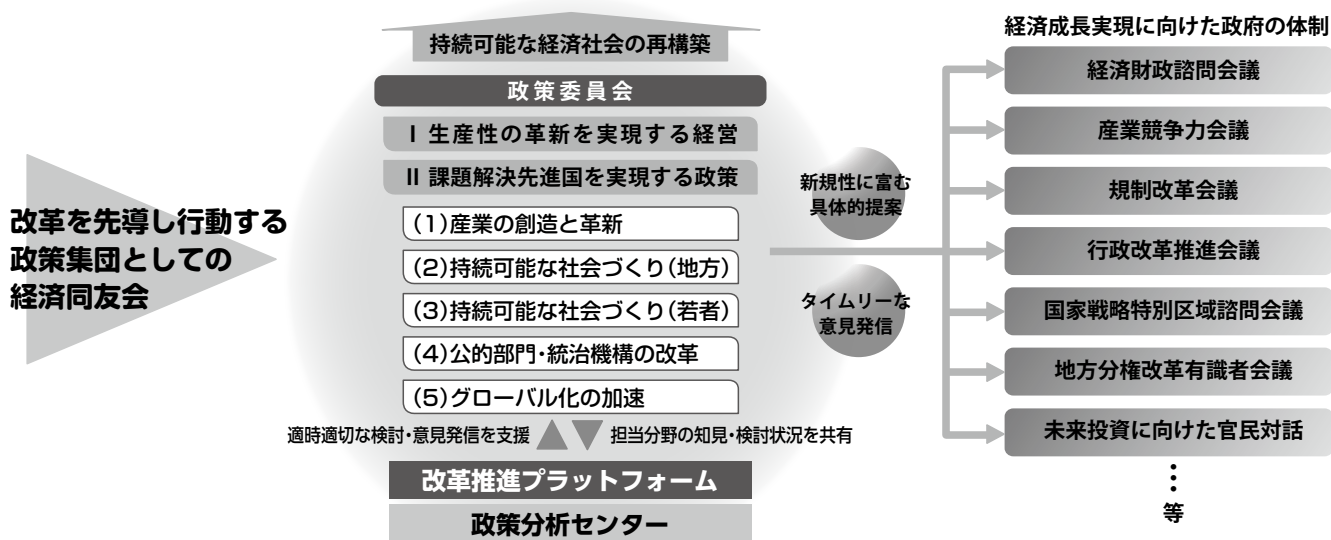
国民生活の基盤である地域の再生なくして、持続的な経済社会の実現はないとの認識に基づき、それぞれの個性を活かした多様で活力ある地域の活性化に取り組む。また、東日本大震災から5年を経た「復興・創生期間」に行うべき課題、さらに地方創生を加えた課題の解決につながる実践を伴った提案を行う。

基本計画 3

若者の夢の実現を支える社会の確立

将来を担う若者の夢の実現を妨げる諸課題の克服に全力を尽くす。負担の先送りに終止符を打つとともに、若者が活躍できるように、教育や産業構造の改革はもちろん、社会保障と税の一体的な「再改革」などに取り組む。企業の役割や市場のあり方を見つめ直し、次世代との対話も重ねながら、目指すべき経済社会の姿を描く。

政策委員会等の活動の枠組みと運営



- 「改革推進プラットフォーム」は、諸改革の進捗状況を把握し、政策委員会等および政策分析センターと連携・協力しながら、タイムリーかつ機動的な意見発信や働き掛けを行う。また、政府の主要会議に参画する会員の活動や相互連携を支援する。さらに、必要に応じて特定政策課題に関するプロジェクト・チーム(PT)を設置し、機動的な意見発信を行う。
- 「政策分析センター」は、改革推進プラットフォームや政策委員会等の提示した特定課題に対し、研究者のネットワークを活かした理論・実証研究や外部有識者・専門家なども含めた研究会活動を通して、政策提言活動を支援する。また、こうした活動の成果をホームページ等で一般に公開する。
- 政策委員会などすべての委員会・PTは、各分野において、企

- 業自身が取り組むべき課題や果たすべき役割を検討し、率先して行動に移すとともに、持続的な経済社会の再構築に向けた抜本的改革に関する政策の策定に取り組む。
- 「政策委員会」は、各分野において年間を通じて幅広く情報収集を行い、会員間の議論を中心に活動する。年度初めに、正副委員長を中心に検討テーマを設定し、活動スケジュールや国内外視察予定の有無などを盛り込んだ具体的な活動計画を作成する。その際、提言(对外発表)を作成するか、活動報告書(内部報告、ホームページで公表など)とするかも決定する。委員は全会員から募集する。正副委員長は、担当分野における時宜を得た意見表明など機動的対応を担うほか、政府・与党関係者、行政等との意見交換の場を公式・非公式に設け、

実行・実現可能な提言の作成および実現に向けた行動につなげる。また、過去の提言をフォローし実現するための実践推進活動を行う。

- 「会員実践行動委員会・PT」は、特定の目的に対し、会員自らが行動する。

【運 営】

①新規性・具体性の高い提言の検討・発信

- 委員会・PTにおいては、関係者との意見交換や現場視察、事実・データの収集・分析を行い、より具体的に踏み込んだ検討を行う。制度変更の影響や不利益を受ける主体への対応を含め、課題解決の阻害要因をいかに排除するかなど、企業経営者の知見を結集し、新規性に富んだ具体的提案をまとめて社会に発信する。

②提言の実現に向けた積極的行動

- 提言の実現に向け、会員一人ひとりが変革の先導者になるという自覚を持ち、積極的に行動を起こす。
- 経営改革については、会員一人ひとりが自らの経営において率先垂範し、グローバル競争を勝ち抜く競争力ある企業への変革を実現する。
- 政策課題に関する提言については、政府や主要政党との意見交換、政策形成への参画、労働団体や他の経済団体などの社会諸集団との意見交換および連携、国民各層・メディアへの説明・働き掛けなどの行動に参画し、持続的な経済成長に資する政策の具現化を図る。

③タイムリーかつ機動的な検討・意見発信

- 委員会・PTは、年間計画の策定時に、担当分野において想定される国内外の動きをあらかじめ把握し、提言や行動を行う適切な時期を目標に定め、それに向けて計画的かつ機動的に活動する。

- 訪日・在日要人との交流、主要国際会議への参画については、正副代表幹事や政策委員会正副委員長等、本会幹事が連携して対応する。特に、国際会議や代表幹事海外ミッション等については早期に依頼し参加者を確定する。

- そのために、「改革推進プラットフォーム」において、諸改革の進捗状況や政治日程等の見える化を行い、委員会・PTによるタイムリーかつ機動的な検討や意見発信を支援する。

- 政策形成過程や経済・社会情勢に応じて緊急の対応が必要となった際には、委員会・PTと改革推進プラットフォームとの連携・協力や、新たなPTの設置など機敏かつ柔軟な運営によって、タイムリーな意見発信に取り組む。

④委員会間連携の強化

- 委員会・PT間の検討課題の調整や問題意識の共有、整合性あるメッセージの発信を図るため、スタートアップ・ミーティング、夏季セミナーに加え、委員長会議を定期的に開催し、本会全体としての問題意識の共有や委員会間連携の具体策の検討を行う。

- 特に関連の深い委員会・PTについては、課題別の委員長会議や正副委員長会議、合同会合等を随時開催する。また、事務局においても、各委員会・PT担当者のチーム編成の工夫により、連携・協力の強化を図る。

- 委員会間連携強化のモデルケースとして、①経済連携委員会と国際関係の委員会をグローバル化の加速をテーマにグループ化し、②岩盤規制にかかわる各政策委員会で「規制改革推進連携会議」を適宜開催し、適切な役割分担や連携・協力によって総合力を発揮する。

3 懇談会等の運営

- 会員相互の交流・研さん、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。

【本会の親睦団体「同友クラブ」との連携・交流】

- 懇談会の運営に当たっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

4 対外的連携・発信

- 持続的な経済社会の再構築を念頭に置いた諸提言の実現に向けて、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。

【全国各地経済同友会との連携強化】【政策当事者との対話・意見発信】【夏季セミナー】【記者会見など】【情報発信など】
【社会の多様な主体との連携・交流】【国際提携団体・国際協力団体】

5 組織活性化に向けた活動

- 本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、志を共有する会員の入会促進活動を展開する。

- 本会を取り巻く各種環境の変化を踏まえ、中長期的視点から、本会の果たすべき役割・あるべき姿など、本会の将来ビジョンを策定・発信する。

- 本会活動の中核を担う幹事と事務局との密接な連絡ツールを確立し、日常的にコミュニケーションを取りながら幹事の積極的な活動参画を促すとともに、会活性化につながる意見聴取を行うため、事務局職員による幹事訪問活動を実施する。

◆印:委員長代理/■印:担当副代表幹事/◇印:部会長
○印:事務局長/●印:事務局長代理/※印:所長
2016年4月12日付

【1】代表幹事イニシアティブ 【公益目的事業】

改革推進プラットフォーム	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
	○富山 和彦	経営共創基盤 代表取締役 CEO
	●秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
司法制度改革担当	■富山 和彦	経営共創基盤 代表取締役 CEO
諮問	馬田 一	JFE ホールディングス 相談役
子どもの貧困・機会格差問題部会	◇馬田 一	JFE ホールディングス 相談役
経済情勢調査会	稲葉 延雄	リコー 取締役
社会・経済・市場のあるべき姿を考える PT	大八木 成男	帝人 取締役会長
経済同友会の将来ビジョンを考える PT	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループ CEO
日本の明日を考える研究会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループ CEO
政策懇談会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループ CEO
政策分析センター	※八田 達夫	大阪大学 招聘教授
経済統計のあり方に関する研究会	稲葉 延雄	リコー 取締役
経済研究所	※横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事
マイナス金利に関する研究会	横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事

【2】政策委員会 【公益目的事業】

I：生産性の革新を実現する経営

資本効率の最適化	志賀 俊之	日産自動車 取締役副会長
人材の採用・育成・登用	櫻田 謙悟	損保ジャパン日本興亜ホールディングス グループ CEO 取締役社長
先進技術による経営革新	小柴 満信	JSR 取締役社長
	程 近智	アクセンチュア 取締役会長
イノベーション・エコシステム	野路 國夫	コマツ 取締役会長
経済法制・国際標準戦略	遠山 敬史	パナソニック 常務取締役

II：課題解決先進国を実現する政策

(1) 産業の創造と革新

国際金融市場	宮田 孝一	三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長
雇用・労働市場	橋・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 取締役社長
サービス産業活性化	玉塚 元一	ローソン 取締役社長

(2) 持続可能な社会づくり (地方)

農業改革	泉谷 直木	アサヒグループホールディングス 取締役会長兼 CEO
観光立国	御立 尚資	ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
震災復興	木村 恵司	三菱地所 取締役会長
	徳植 桂治	太平洋セメント 取締役相談役
地方創生	隅 修三	東京海上ホールディングス 取締役会長
地方分権	市川 晃	住友林業 取締役社長

(3) 持続可能な社会づくり (若者)

環境・資源エネルギー	石村 和彦	旭硝子 取締役会長
新産業革命と社会的インパクト	橋本 孝之	日本アイ・ビー・エム 副会長
教育改革	天羽 稔	TGA 取締役会長
	小林 いずみ	ANA ホールディングス/サントリーホールディングス/ 三井物産 社外取締役
人口問題	井上 亮	オリックス 取締役兼代表執行役社長・グループ CEO
財政・税制改革	佐藤 義雄	住友生命保険 取締役会長代表執行役
社会保障改革	朝田 照男	丸紅 取締役会長

(4) 公的部門・統治機構の改革

政治改革	木川 眞	ヤマトホールディングス 取締役会長
行政・制度改革	藤森 義明	LIXIL グループ 取締役代表執行役社長兼 CEO

(5) グローバル化の加速

安全保障	武藤 光一	商船三井 取締役会長執行役員
経済連携	松崎 正年	コニカミノルタ 取締役会議長
米州	大森 一夫	住友商事 取締役会長
	多田 幸雄	双日総合研究所 相談役
欧州・ロシア	新宅 祐太郎	テルモ 取締役社長
中国	伊東 信一郎	ANA ホールディングス 取締役会長
アジア・中東	川名 浩一	日揮 取締役社長
	片野坂 真哉	ANA ホールディングス 取締役社長
アフリカ	関山 護	丸紅パワーシステムズ 会長
世界情勢調査会	小林 栄三	伊藤忠商事 取締役会長

[3] 会員実践行動委員会・PT 【公益目的事業】

学校と経営者の交流活動推進	日比谷 武	富士ゼロックス 顧問
東京オリンピック・パラリンピック 2020	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
	大西 賢	日本航空 取締役会長
	峰岸 真澄	リクルートホールディングス 取締役社長
東北未来創造イニシアティブ協働 PT	野田 智義	アイ・エス・エル 理事長

[4] 広報および政策広報 【公益目的事業】

広報戦略検討	横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事
	◆小林 いずみ	ANA ホールディングス／サントリーホールディングス／三井物産 社外取締役

[5] 懇談会等 【共益事業】

会員セミナー	立石 文雄	オムロン 取締役会長
	成川 哲夫	新日鉄興和不動産 取締役相談役
産業懇談会	稲野 和利	野村アセットマネジメント 顧問
	江幡 真史	アドバンテッジリスクマネジメント 取締役
経済懇談会	高柳 浩二	伊藤忠商事 取締役副社長執行役員
	岡田 伸一	JFE ホールディングス 取締役副社長
創発の会	早川 洋	朋栄 取締役会長
リーダーシップ・プログラム	長谷川 閑史	武田薬品工業 取締役会長
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	前原 金一	

[6] 会員管理 【共益事業】

会員	菅田 史朗	ウシオ電機 取締役相談役
----	-------	--------------

[7] 会務 【法人事業／法人管理関係】

財務	松尾 憲治	明治安田生命保険 特別顧問
----	-------	---------------